栄研化学株式会社

2027年3月期第2四半期 決算説明会

栄研化学株式会社（証券コード：4549）
2026年10月29日

本日お伝えしたい事

1	**決算概況**	• 増収減益 • 売上高は上期予算を達成、利益は未達 • 利益は前年同期の一過性要因（特許料収入・連結子会社持分譲渡益）の影響で減益
2	**製品区分別・地域別動向**	• 製品：便潜血・医療機器が増収を牽引 遺伝子関連は海外が好調も、国内の感染症の流行状況、特許料の影響で減収 • 地域：主にEMEAの便潜血・結核遺伝子検査が伸長。国内は増収、米州は便潜血の用手法撤退で減収
3	**収益力強化と成長戦略**	• ROIC向上に向け、製品ポートフォリオの見直し・経費効率化・CCCの改善を推進 • 開発パイプラインに沿って新製品を上市（OCセンサーR70・LZテスト-FERⅡ） • タウンズ・極東製薬工業との協業で販売・供給体制を強化 • 大腸がん検診指針変更を成長機会と捉え、事業影響を精査するとともに、成長へ向けた取り組みを推進
4	**株主還元を維持・拡充**	• 株主還元方針は維持 • 株主優待制度を新設し、中長期保有の個人株主層を拡大

アジェンダ

1. 2027年3月期第2四半期 決算概要
2. ROICの向上に向けた取り組み
3. 開発パイプラインの進捗
4. トピックス

2027年3月期第2四半期 決算概要

2027年3月期第2四半期累計　業績

金額単位：百万円

	26年3月期 Q2累計実績	27年3月期 Q2累計実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)	27年3月期 通期予想	27年3月期 進捗率(%)
売上高	20,430	21,388	957	4.7	42,000	50.9
売上原価	12,059	13,298	1,239	10.3	25,650	51.8
売上総利益	8,371	8,089	△281	△3.4	16,350	49.5
販売費及び一般管理費	6,642	6,502	△140	△2.1	13,280	49.0
営業利益	1,729	1,587	△141	△8.2	3,070	51.7
経常利益	1,730	1,616	△113	△6.6	2,900	55.7
当期純利益	2,979	1,125	△1,854	△62.2	2,070	54.4

【増収要因】
・海外向け便潜血・結核遺伝子検査試薬、国内医療機器が伸長

【利益減少要因】
・前年同期の一時的な特許料収入、売上構成変化等の影響

【純利益減少要因】
・前年同期の連結子会社の持分譲渡による一過性の特別利益約19億円の影響

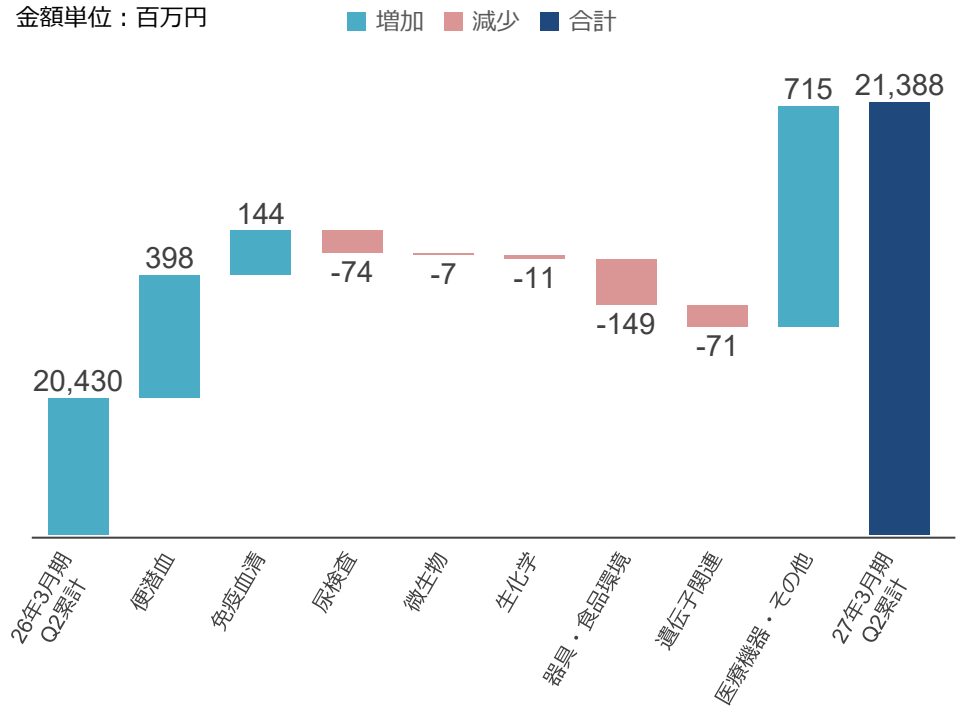
- 売上高：海外向け便潜血・結核遺伝子検査試薬、国内医療機器が伸長
  営業利益：前年同期の一時的な特許料収入や売上構成変化が影響
  当期純利益：前年同期の連結子会社持分譲渡益約19億円の影響

【参考】

	26年3月期 Q2累計実績	27年3月期 Q2累計実績	27年3月期 予想
研究開発費	1,875	1,720	3,600
設備投資	2,872	266	2,318
減価償却費	1,146	1,222	2,654

セグメント別売上高

金額単位：百万円



金額単位：百万円

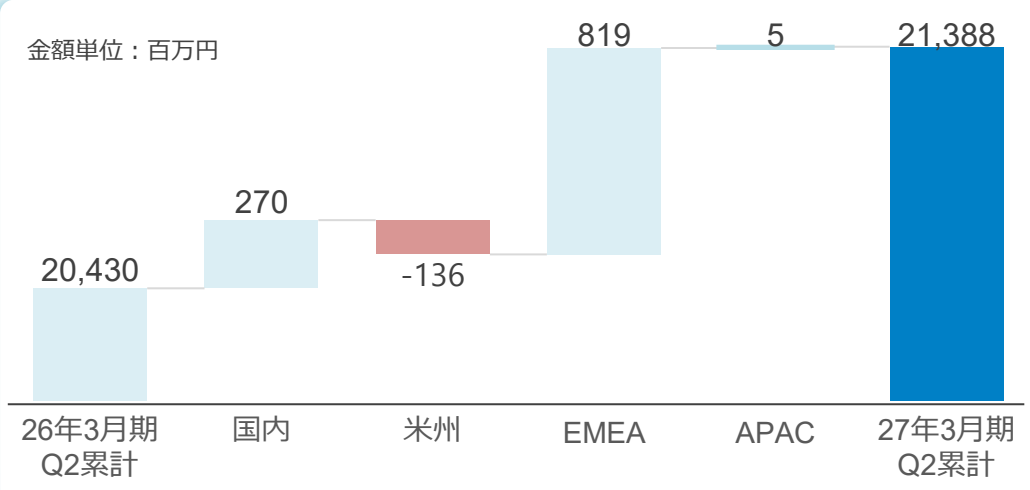
	26年3月期 Q2累計実績	27年3月期 Q2累計実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)	27年3月期 通期予想	27年3月期 進捗率(%)
便潜血	6,858	7,256	398	5.8	14,220	51.0
免疫血清（便潜血を除く）	4,886	5,030	143	2.9	10,000	50.3
尿検査	2,362	2,288	△73	△3.1	4,650	49.2
微生物	2,148	2,141	△6	△0.3	4,580	46.8
生化学	300	289	△10	△3.6	640	45.2
器具・食品環境	949	800	△149	△15.8	1,620	49.4
遺伝子関連	1,012	954	△58	△5.7	1,680	56.8
医療機器・その他	1,912	2,627	714	37.4	4,610	57.0
合計	20,430	21,388	957	4.7	42,000	50.9

- 便潜血　：　国内外で売上伸長　国内＋141百万円、海外＋257百万円
- 免疫血清　：　東ソーからの導入販売（AIA-CL販売）を軸とした総合提案施策が進展
- 器具・食品環境　：　ポートフォリオ見直しによる一部低収益製品の整理
- 遺伝子関連　：　アフリカ向け結核検査試薬TB-LAMPが伸長するも、前年同期の一時的な特許料収入との差異や国内の感染症の流行状況などにより減収
- 医療機器　：　免疫血清検査用機器・その他機器の複合提案の増加、機器更新等により伸長

地域別売上高

金額単位：百万円

	26年3月期 Q2累計実績	27年3月期 Q2累計実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)	27年3月期 通期予想	27年3月期 進捗率(%)
国内	14,981	15,251	269	1.8	30,210	50.5
海外	5,449	6,137	688	12.6	11,790	52.1
海外売上高比率	26.7%	28.7%	–	–	28.1%	–
合計	20,430	21,388	957	4.7	42,000	50.9
米州	1,216	1,080	△135	△11.1	2,560	42.2
EMEA	2,109	2,928	818	38.8	5,160	56.7
APAC	2,123	2,128	4	0.2	4,070	52.3



▸ 米州
北米および中南米

▸ EMEA
欧州およびアフリカ・中東・ロシア
［途上国向け結核検査薬（TB-LAMP）は欧州地域に含む］

▸ APAC
アジア・オセアニア
[海外向け尿検査用試薬（シスメックス(株)との提携）の売上はすべてアジア地域に含む]

■ 国内
- 便潜血、免疫血清、医療機器の増加
- 遺伝子関連が減少

■ 米州
- 便潜血のうち、低収益製品である用手法（マニュアル）からの撤退

■ EMEA
- 便潜血

イタリア　：大型案件獲得による増加
ポルトガル：国家スクリーニング落札に伴う増加

- 遺伝子検査

アフリカ向け結核検査試薬TB-LAMP伸長

■ APAC
- 便潜血

オーストラリア：対象年齢拡大による需要増加

ROICの向上に向けた取り組み

ポートフォリオ改革とアライアンスを進め、収益力強化・資本効率を向上

2027年3月期上期は減益。収益力向上に向けた施策を引き続き推進。

重点領域	経営計画2030の戦略	今期の進捗（2027年3月期 上期）
主力・収益製品への集中	高収益品の拡販と新製品の上市 収益性・成長性の高い開発テーマに集中	便潜血検査装置OCセンサーR70 ・ 自社免疫試薬FERⅡを発売 便潜血売上高は前年同期比5.8%増
低収益製品群の整理	製品ポートフォリオを見直し 主力・収益・育成製品群へ経営資源を重点配分	器具・食品環境の一部低収益製品を整理 米州では便潜血の用手法から撤退
アライアンスによる事業基盤・収益力の強化	アライアンスによる販売・生産体制の強化	タウンズとの協業によりPOCT製品のクリニック市場販売強化 極東製薬工業と培地事業の製造・販売協業合意
CCCの改善	売上債権の早期回収 需要予測の精度向上・在庫の適正化	CCCは前年同期比で改善 棚卸資産回転期間の短縮が主な改善要因

FY2030目標　営業利益率14%以上　　ROIC 10%以上　　CCC 85日以下

開発パイプラインの進捗（2026年10月29日現在）　－開発フェーズ別一覧－

	原理確認	要求仕様定義 基本設計	設計・開発・試作 検証・バリデーション	申請／届出	上市済み
がん	FIT＋ （タンパクマーカー等）	FIT 次世代試薬 FIT＋ （核酸マーカー）		ラテックス汎用試薬 造血器腫瘍	新型便潜血 測定装置R70
	便中ヘリコバクターピロリ抗原： 胃がん	MINtS：大腸がん	MINtS：肺がん遺伝子追加 （3⇒8項目）		
	便中エラスターゼ ：膵がん				ラテックス汎用試薬 悪性腫瘍・血中鉄分
感染症		POCT呼吸器感染症 RSV/hMPV同時測定			
	TB-LAMP 検体種拡大	POCT性感染症	TB-LAMP 薬剤耐性菌 （POCT研究用試薬）		
ヘルスケア・他		ラテックス汎用試薬 認知症リスク診断		認証取得 ラテックス汎用試薬 循環器疾患	ラテックス汎用試薬 貧血・血中鉄分
	採便容器による ディスバイオーシス測定等	動物用POCT（米国） 炎症マーカー（SAA）			
	POCT未病チェック			唾液Hb歯周病検査 （尿試験紙応用）	
	尿試験紙気づきチェック	うつ傾向リスクチェック			
	ヘルスケアアプリケーションプラットフォーム				

トピックス

新製品の発売とラインアップ拡充

OCセンサーR70

便潜血測定装置



発売時期

国内：2026年8月27日
海外：9月以降、順次発売
（EU・その他の国・地域）

主な特長

大量検体への対応力を強化
最大3項目同時測定による柔軟な検査運用が可能
試薬保冷機能搭載により、データ安定性を向上
自動化機能の充実で運用トラブルを抑制

狙い：装置刷新により競争優位性をさらに高め
国内外の大腸がん検診需要の取り込みを加速

LZテスト‘栄研’FER Ⅱ

ラテックス凝集　血清・血漿中フェリチン測定試薬



発売時期

国内：2026年7月31日

主な特長

市場要望の高い、再検率低減を実現
WHO最新標準物質に準拠で検査データの正確性を向上

狙い：市場競争力を高め、LZシリーズの主軸へ

LZテスト‘栄研’NT-proBNP

認証取得・近日発売

心不全のバイオマーカー／血清・血漿中NT-proBNP測定試薬

協業により国内の販売チャネルと供給体制を強化

「経営計画2030」の重要戦略である国内事業の収益力強化を、外部パートナーとの協業で推進

株式会社タウンズ
POCT製品の販売協業（2026年7月30日合意）

【目的】国内クリニック市場での販売強化

【期待効果】販売網を活用したPOCT製品の普及拡大

【協業内容】当社が製品供給、タウンズが販売

【対象】イムノキャッチ® Adeno／Strep Aを含む3品目
1検体で両感染症を検査、約5分で判定





販売中

タウンズにて国内販売中

極東製薬工業株式会社
培地製品の製造・販売協業（2026年9月30日合意）

【目的】培地製品の持続的な供給体制を構築

【期待効果】安定供給の強化と事業運営の効率化

【協業内容】製造技術・販売網を相互活用
当社の粉末培地、極東製薬工業の生培地の一部を共同販売



2027年春の販売開始

第1弾の生培地 約25品目

大腸がん検診の指針変更と当社の成長戦略

指針変更を成長機会と捉え、2027年4月の適用に向けて事業影響を精査するとともに、成長へ向けた取り組みを推進

厚労省指針の変更要点

2026年10月7日　変更を自治体へ通知

採便回数を2日法から1日法へ

目的　　大腸がん検診受診率の向上

適用日　2027年4月1日

対象年齢：40歳以上（変更なし）
検診頻度：年1回（変更なし）
検査項目：問診および便潜血検査（変更なし）

当社の成長戦略

1　大腸がん検診の受診促進に向けた啓発活動

大腸がん検診の重要性を広く訴求し、受診率向上に貢献

2　郵送検診普及による受診機会の拡大

当社採便容器緩衝液のHb安定性向上を活用し
従来の受診方法に加え、郵送検診の普及により受診機会を拡大

3　OC-センサーR70による検査効率向上と国内拡販

新装置の機能性・操作性の向上により検査現場の負担を軽減し、国内での拡販を推進

採便容器の新たな需要創出

国が推進する歯科健診での活用を見据え、唾液Hb検査向けに当社採便容器の新規需要を獲得

株主優待制度を新設し、中長期保有の個人株主層を拡大

株主還元方針（総還元性向50%以上）は維持したうえで、投資魅力の向上と株主層の拡大を図る

総還元性向

50%以上

総還元性向の目標として、継続的な利益還元を推進

株主優待制度の導入

2026年7月30日 取締役会決議

保有期間	QUOカードPay
3年以上5年未満	2,000円
5年以上10年未満	3,000円
10年以上	5,000円

- 対象：毎年3月31日現在、当社株式500株以上を3年以上継続保有する株主様
- 初回基準日：2027年3月31日（定時株主総会招集ご通知に同封して贈呈予定）

経営体制の強化と社会的評価の向上

CxO制度で意思決定を迅速化するとともに、LAMP法による国際貢献やESG評価が継続的に評価

2026年4月1日

CxO制度を導入

CEO・COO・CMSO・CTO・CPO・CFO・CHROの7つの役割を新設し、経営判断の質向上と意思決定の迅速化を図る

2026年4月24日

第13回ゼロマラリア賞2026を受賞

特定非営利活動法人Malaria No More Japanが選定

2026年7月24日

FTSE JPX Blossom Japan Indexに継続選定

Sector Relative Indexとあわせ、ESGに優れた構成銘柄として継続選定

FTSE JPX Blossom Japan Index

2026年8月31日

統合報告書2026を公開

価値創造の取り組みと経営戦略を投資家に向けて開示



Saving Your Health

EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.

本資料は、金融商品取引上のディスクロージャー資料ではなく、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。　また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。
本資料は、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。
当社は、本資料の利用により生じたいかなる損害に対しても、一切責任を負いかねます。

Appendix

連結貸借対照表

	26年3月末（百万円）	26年9月末（百万円）	増減
現金および預金	10,943	12,644	1,700
営業債権およびその他債権	11,400	11,926	526
その他の金融資産	0	0	0
棚卸資産	7,992	8,166	173
その他の流動資産	1,704	1,395	△308
流動資産　計	32,040	34,133	2,092
有形固定資産	23,338	22,424	△913
無形固定資産	332	298	△33
投資その他の資産	6,945	7,167	221
固定資産　計	30,616	29,890	△725
資産　合計	62,657	64,023	1,366

	26年3月末（百万円）	26年9月末（百万円）	増減
営業債務およびその他の債務	7,460	8,963	1,502
その他の流動負債	7,175	6,876	△298
流動負債　計	14,636	15,840	1,204
社債および借入金	2,650	2,500	△150
その他の固定負債	1,336	1,436	99
固定負債　計	3,986	3,936	△50
負債　合計	18,622	19,776	1,153
資本金	6,897	6,897	0
資本剰余金	7,892	7,906	14
利益剰余金	30,884	31,054	169
自己株式	△2,242	△2,114	127
その他の包括利益累計額	513	484	△28
新株予約権	89	18	△70
純資産　合計	44,034	44,247	212
負債および資本　合計	62,657	64,023	1,366

キャッシュ・フロー

(営業)仕入債務増加1,502百万円、減価償却費1,225百万円、税金等調整前中間純利益1,617百万円
(投資)定期預金純払戻1,700百万円、有形固定資産取得△549百万円
(財務)配当金支払△956百万円、長期借入金返済△150百万円

金額単位：百万円

	26年3月期 第2四半期累計	27年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,327	3,539	2,212
投資活動による キャッシュ・フロー	△152	1,093	1,246
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,282	△1,132	1,150
現金および現金同等物 期末残高	6,533	11,444	4,910

注：各期とも第2四半期累計、残高は9月末。百万円未満切捨て。増減は円単位の差額を切捨て。